

出資金ふやし頑張ろう!

# あかるいまち21

No.999号 2017年3月27日 組織部 TEL082-532-1264

	3月累計	4月～2月
組合員ふやし	68人	1,230人
出資金ふやし	727万円	1億1,804万円
純増	▲497万円	1,950万円

## 「どうなる、どうする医療と介護」 社会保障大学習会 60名参加!

理事会社保・平和委員会では、「どうなる、どうする医療と介護」と題して3月21日に生協けんこうプラザにて社会保障大学習会を行ないました。医療については、村田良二福島生協病院事務次長に、介護については田頭介護事業部事務長を講師にお話を聞き、最後に全体の背景について難波健治元中国新聞論説委員に解説していただきました。参加者は、将来への不安感が強いためか、職員・組合員を合わせ60名と社保の学習会としてはこれまでになく多い参加者数でした。



学習会を通じて浮かび上がってきたのは、超高齢社会化が進み、高齢者の絶対数が増え、単身の世帯や高齢者のみの世帯の増加も見込まれる社会となり、それを支えるために、医療や介護の「持続性」を維持するとして、利用者負担増や給付抑制の方向性が打ち出されていること。さらに、2017年4月からは広島市でも「介護予防・日常生活支援総合事業」(総合事業)が始まり、合わせて広島県地域医療構想による病床の削減がされ、高齢者を在宅へと促す仕組み作りが着々と進行していることがはっきりとしました。



村田次長からは福島生協病院が国の医療制度と県の医療構想に対応するため、患者さんに対する看護師の数を減らさざるを得なくなる可能性(病院にとっては収入の減少)に対する危機感が語られました。田頭事務長からは、介護事業者としても将来の予測ができない不安感が強く語られました。とくに、参加者からは質疑応答の中で、今でさえ悪くなるまで放置されている方がいらっしゃるのに、広島市の総合事業が受け皿のない中で実施されたらどうなるのか、介護保険からは要介護で利用できるサービスが制限され、認定も厳しくなりそうな事への不安が強く訴えられました。

難波氏からは、国民の間でも一つ一つの政策については不満が高く、社会保障の充実を求める意見も多い事が指摘され、国民が声を挙げる動きも大きくなってきている、今、動けば展望を持てる情勢となっていると訴えられました。

医療も介護も制度自体が分かりにくく複雑です。現在、広島中央保健生協は「いのちを守る大運動」と題して、学習・討議を中心に社会保障を守る運動を展開しています。医療福祉生協として、こういう状況の中で、ひき続き学習会の開催などを通じて、事業や運動について職員と組合員でともに考え合う場を数多く作っていく必要があると改めて認識できた集会となりました。